

第50回景況調査<2006年3月調査>

● 改めて問われる企業の社会性～村上ファンド事件から

「もの言う株主」「この国をよくしたい」として颯爽と登場したのが、村上ファンド率いる大阪出身の村上世彰氏でした。彼の日本企業に対する主張自体には、傾聴に値するものも少なくありません。しかし、最近の報道からは、かなり問題のある行為が次々と浮かび上がってきており、主張と実態の乖離が問われています。

いずれにしても、ライブドア事件、村上ファンド事件と、社会的に注目されてきた人たちが次々と逮捕される状況やそれが経済や社会に与える影響は、深刻に受け止める必要があります。「よき経営者」「社会的存在としての企業」といった、同友会でいつも議論されていることが、改めて思い出されました。

● 景気の回復～再び微妙な局面に

さて、政府が発表した6月13日の月例経済報告では、「景気は、回復している。先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある」としています。これは、5月と表現が全く同じです。

確かに、景気は傾向としては回復局面にあると思われませんが、様々な状況を見ると、単純に回復局面にあると楽観もできません。株価も、一時期ほどの勢いはなくなり、この原稿を書いている段階では 停滞気味です。

中同協の2006年一～三月期の景況調査報告(DOR)では、この微妙な状況について「一時後退するも今後緩やかに前進 人手不足強まる」と表現しています。DORの業況判断DI(「好転」-「悪化」割合)は、05年十～十二月期の五から△3へと8ポイントも悪化しています。業種別では製造業、サービス業で業況判断DIの落ち込みが目立ち(製造業15→△2、サービス業12→△4)、地域的には、近畿以西の西日本の数字が悪くなっています。

● 積極的な見方の中小企業

もともと、DORによると、四月以降の景気見通しについては、改善を示しています。ただし「一～三月期の減退をやっと元に戻したという水準であり、未だ好景気感がもてるまでには至っていないといえる」ことには注意する必要があります。景気に対する見方は、傾向として悪化しているわけではありませんが、力強い持続的な回復とまでいえない段階といったところでしょうか。

同様な見方は、中小企業に関する他の調査でも示されています。中小企業金融公庫総合研究所の「第一八九回中小企業動向調査」では、今年一～三月期について「景況判断DIは四期ぶりに低下したが、先行きはプラスとなる見通しとなっている」と判断して

います。一～三月期は、結果としては多少厳しい状況が見られたかもしれませんが、中小企業は前向きな姿勢を示しており、その積極性に期待したいところです。

●大阪の景気動向は

大阪府立産業開発研究所が発表した「最近の経済情勢」(五月)によると、「大阪経済は輸出や生産が引き続き好調」とあります。大阪府下の中小企業を対象にした大阪市信用金庫の一～三月期の景況調査では、販売数量、販売価格、収益のDIは「順調に改善が続き、改善幅も拡大傾向」にあり、「総合業況判断」も「三期連続改善し、回復ペースが加速」としています。

興味深いのは、大阪市信用金庫調査では、景気回復と企業の業績との関係に着目していることです。補足調査として実施された「景気回復と自社業績について」では、業績が全く向上していないと回答している企業が62・5%あります。さらに、これらの企業に景気回復効果を聞くと、業績向上に結びつくと回答した企業が14・0%、業績向上に結びつかないと回答した企業が63・5%となっています。景気回復が中小企業の業績回復に結びつくことで、景気回復がより力強いものとなっていくのですが、この連関がまだ弱い状態にあることを示しています。

●大阪同友会の景況調査から

大阪同友会の景況調査の結果では、業況判断、売上高、経常利益いずれもDI値が前回より悪化しています。しかし、四月以降の見通しについては、DI値は上昇しており、DORに示された全国の動向と傾向としては似ています。過敏になる必要はありませんが、景気回復の勢いがやや弱まっている観があることを意識することが大切です。

そのほかにくつか気になる点がありました。第一に、経常利益の悪化理由で「原材料費・商品仕入額上昇」の比率が高くなっていることです。仕入単価の動き自体は前回と比べて悪化はしていないのですが、今後の見通しは前回よりも厳しい見方をしています。

第二に、経営上の問題点で、人件費の増加、熟練技術者の確保難などの数字が少しずつ上昇していることです。雇用の過不足DI(「過剰」-「不足」割合)は△18で不足感が強くなっています。前回も指摘しましたが、原材料コストと労働コストの上昇に配慮した対応が必要になるでしょう。

第三に、設備投資は一～三月に実施した企業の割合が37%、四～六月に計画が37%と比較的堅調です。業況に対する見方はやや厳しくても、積極的な姿勢を持って対応していることがわかります。

第四に、そうした中で借入金利については長期、短期いずれも金利が上昇したとする回答が増え、その分DI(「上昇」-「低下」割合)では長期が前期△14→△9、短期△

2 1→△ 2となっています。資金の借入難度には大きな変化がないので、まだ影響は出ていませんが、今後は注意が必要になるでしょう。

【1】業況、売上、採算

	2005年10～12月に比べて (前期比)				2005年1～3月に比べて (前年同期比)				2006年4～6月の見通し (2005年4～6月に比べ)			
	好転 悪化	不変	悪化	D1 値	好転 悪化	不変	悪化	D1 値	好転 悪化	不変	悪化	D1 値
実数	16	26	17	-	14	29	16	-	18	32	9	-
%	27	44	29	▲ 2	24	49	27	▲ 3	31	54	15	15
売上高	増加 減ばい	増ばい	減少	D1 値	増加 減ばい	増ばい	減少	D1 値	増加 減ばい	増ばい	減少	D1 値
%	31	31	39	▲ 8	23	48	29	▲ 6	28	45	27	2
経常利益	好転 悪化	増ばい	悪化	D1 値	好転 悪化	増ばい	悪化	D1 値	好転 悪化	増ばい	悪化	D1 値
%	27	33	40	▲ 13	25	43	32	▲ 7	26	51	23	4

経常利益	2006年1月～3月(当期)				業況水準	2006年1月～3月(当期)			
	黒字	トントン	赤字	DI値		良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	33	8	9	-	実数	22	21	17	-
%	66	16	18	48	%	37	35	28	8

【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)		(複数回答)%
売上数量・客数の増加	79	売上数量・客数の減少	53	
売上単価・客単価の上昇	29	売上単価・客単価の低下	29	
人件費の低下	14	人件費の上昇	12	
原材料費・商品仕入額低下	7	原材料費・商品仕入額上昇	47	
外注費の減少	-	外注費の増加	-	
金利負担の低下	-	金利負担の増加	-	
本業以外の部門の収益好転	-	本業以外の部門の収益悪化	-	
その他	-	その他	-	

【3】資金繰りの状況等

資金繰り	2006年1月～3月(当期)				借入金	2005年1月～3月に比べて (前年同期比)			
	余裕有り	トントン	窮屈	DI値		増加	横ばい	減少	DI値
(%)	58	23	19	40	(%)	32	25	43	▲11
借入金利	2005年10月～12月に比べて				借難度				
	上昇	横ばい	低下	DI値	困難	不変	容易	DI値	
長期(%)	15	62	23	▲9	長期(%)	9	47	44	▲36
短期(%)	12	74	14	▲2	短期(%)	5	49	46	▲41

【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	47
新規受注の確保	55
社員教育	45
財務体質の強化	22
人件費削減	7
人件費を除く経費減	13
機械化促進	2
情報力強化	17
人材確保	23
新規事業の展開	25
得意分野の絞込み	7
研究開発	18
機構改革	7
その他	2

【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

同業者間の価格競争の激化	40
仕入単価の上昇	36
販売先からの値下げ要請	16
民間需要の停滞	33
大企業の進出	2
新規参入者の増加	7
官公需要の停滞	5
取引先の減少	5
人件費の増加	22
管理費等間接経費の増加	12
金利負担の増加	3
事業資金の借入難	-
従業員の不足	14
熟練技術者の確保難	26
下請業者の確保難	9
輸出困難	2
輸入品による圧迫	5
税負担の増加	2
仕入先からの値上げ要請	22

【6】価格の動き

	2005年1月～3月に比べて (前年同期比)				2006年4月～6月の見通し (2005年4月～6月に比べ)				
	(%)	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降	DI値
仕入単価		48	43	10	38	40	53	7	33
売上・客単価		17	68	15	2	15	69	15	0